＊北海道公報

発行 北海道
編集 総務部人事局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目次

目次	ページ
告 示	
○土地改良区の役員の退任の届出…………… (農業施設管理課)	19
○土地改良区の定款の変更の認可…………… (農業施設管理課)	19
○農業委員会が行う交換分合計画の認可…………… (農業施設管理課)	19
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定の解除の予定…………… (治山課)	19
○知事権限に係る保安林の指定施業要件の変更…………… (治山課)	19
○農林水産大臣権限に係る保安林の指定施業要件の変更の予定…………… (治山課)	20
○土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定…………… (砂防災害課)	21
総合振興局告示及び振興局告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	21
道原子力環境センター告示	
○特定調達契約に係る入札の公告……………	22
道教育庁教育局告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	23
道警察本部告示	
○特定調達契約に係る落札者等の公示……………	23

告 示

北海道告示第663号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、しろがね土地改良区から、次のとおり役員の退任の届出があった。

平成25年10月11日

北海道知事 高橋 はるみ

退任年月日	理事・監事の別	氏名	住 所
平成25. 9.20	監 事	安 達 治 泰	空知郡上富良野町西7線北28号

北海道告示第664号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、平成25年10月1日、大

雪土地改良区の定款の変更を認可した。

平成25年10月11日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第665号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第98条第8項の規定により、標津町農業委員会が定めた北標津地区の農用地等の交換分合計画を認可した。

平成25年10月11日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第666号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定を解除する予定である旨、森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定による通知があった。

平成25年10月11日

北海道知事 高橋 はるみ

- 解除予定保安林の所在場所 三笠市（国有林。次の図に示す部分に限る。）
 - 保安林として指定された目的 水源の涵養
 - 解 除 の 理 由 道路用地とするため
- （「次の図」は、省略し、その図面を北海道水産林務部林務局治山課及び三笠市役所に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第667号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2の規定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する。

平成25年10月11日

北海道知事 高橋 はるみ

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所 様似郡様似町（次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備
- 変更後の指定施業要件
 - 立木の伐採の方法
 - 次の森林については、主伐は、択伐による。
様似町（次の図に示す部分に限る。）
 - その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
 - 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町

村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道日高振興局産業振興部林務課及び様似町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第668号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、森林法(昭和26年法律第249号)第33条の3において準用する同法第29条の規定による通知があった。

平成25年10月11日

北海道知事 高橋 はるみ

1(1) 指定施業要件変更予定保安林 夕張市・樺戸郡月形町(次の図に示す部分に限る。)

(2) 保安林として指定された目的 水源の涵養

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 次の森林については、主伐に係る立木の伐採を禁止する。

夕張市(次の図に示す部分に限る。)

(イ) 次の森林については、主伐は、択伐による。

夕張市(次の図に示す部分に限る。)

(ウ) その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

(エ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(オ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

2(1) 指定施業要件変更予定保安林 夕張市・芦別市・岩内郡岩内町・古宇郡泊村(次の図に示す部分に限る。)

(2) 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 次の森林については、主伐に係る立木の伐採を禁止する。

岩内町

(イ) 次の森林については、主伐は、択伐による。

芦別市・泊村(次の図に示す部分に限る。)、夕張市

(ウ) その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

(エ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(オ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

3(1) 指定施業要件変更予定保安林 岩内郡岩内町(次の図に示す部分に限る。)
の所在場所

(2) 保安林として指定された目的 土砂の崩壊の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

4(1) 指定施業要件変更予定保安林 岩内郡岩内町(次の図に示す部分に限る。)
の所在場所

(2) 保安林として指定された目的 干害の防備

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

5(1) 指定施業要件変更予定保安林 岩内郡岩内町(次の図に示す部分に限る。)
の所在場所

(2) 保安林として指定された目的 公衆の保健

(3) 変更後の指定施業要件

ア 立木の伐採の方法

(ア) 主伐は、択伐による。

(イ) 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

(ウ) 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

イ 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道水産林務部林務局治山課並びに関係市役所及び関係町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

北海道告示第669号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第6条第1項及び第8条第1項の規定により、次の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

平成25年10月11日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
幕別札内文京町（Ⅰ－8－19－2665）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
中川郡幕別町札内文京町（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 2(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
幕別錦町1（Ⅰ－8－20－2666）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
中川郡幕別町錦町（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 3(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
幕別糠内1（Ⅰ－8－23－2669）
- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
中川郡幕別町糠内（次の図のとおり）
- (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
- (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- 4(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
幕別豊岡2（Ⅱ－8－27－2034）

- (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
中川郡幕別町豊岡（次の図のとおり）
 - (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
 - (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
 - 5(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
幕別猿別2（Ⅱ－8－29－2036）
 - (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
中川郡幕別町猿別（次の図のとおり）
 - (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
 - (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
 - 6(1) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の箇所番号
幕別軍岡（Ⅱ－8－31－2038）
 - (2) 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の表示
中川郡幕別町軍岡（次の図のとおり）
 - (3) 土砂災害の発生原因となる自然現象の種類
急傾斜地の崩壊
 - (4) 当該自然現象により建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
次の図のとおり
- （「次の図」は省略し、その図面を北海道十勝総合振興局帯広建設管理部に備え置いて縦覧に供する。）

総合振興局告示及び振興局告示

北海道オホーツク総合振興局告示第145号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成25年10月11日

北海道オホーツク総合振興局長 中島 克彦

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
空港用化学消防車（6,000立級） 1台
（空港用化学消防車1台と交換）
- 2 落札を決定した日

平成25年9月26日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 氏名 株式会社北海道モリタ
- (2) 住所 札幌市東区苗穂町13丁目2番17号

4 落札金額

138,996,000円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成25年8月16日付け北海道オホーツク総合振興局告示第117号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名称 北海道オホーツク総合振興局網走建設管理部建設行政室建設行政課
- (2) 所在地 網走市北7条西3丁目

道原子力環境センター告示

北海道原子力環境センター告示第22号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成25年10月11日

北海道原子力環境センター所長 田畑寿幸

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
可搬型ゲルマニウム半導体検出装置 一式
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入期日 平成26年3月28日
- (4) 納入場所 北海道原子力環境センター

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成25年北海道告示第3号に規定する物品の購入の資格を有すること。
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。
- (4) 調達する物品等に関し、納入実績があることを証明した者であること。

(5) 調達する物品等に関し、迅速なメンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。

(6) 調達する物品等に関し、仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者であること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

(1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者は、あらかじめ定めるところにより、2の(4)から(6)までに掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

ア 申請の時期 平成25年10月11日から同年11月11日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 郵便番号 045-0123 岩内郡共和町宮丘261番地1
北海道原子力環境センター総務課

(2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約事項を示す場所

北海道原子力環境センター総務課

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 岩内郡共和町宮丘261番地1 北海道原子力環境センター大研修室（送付による場合は、郵便番号 045-0123 岩内郡共和町宮丘261番地1 北海道原子力環境センター総務課）

(2) 入札日時 平成25年11月21日 午前11時（送付による場合は、同月20日までに必着）

(3) 開札場所 (1)に同じ。

(4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

平成16年北海道告示第448号の1の(1)による。

7 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 4に同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

なお、郵送による交付を希望する場合は、A4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記したもの）及び重量150グラムに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添えて契

約に関する事務を担当する組織に申し込むこと。

- 8 落札者の決定方法及び契約書作成の要否
平成16年北海道告示第448号の2の(2)のア及び3の(1)による。
- 9 そ の 他
平成16年北海道告示第448号の4の(2)、(4)、(7)から(9)まで及び(11)から(13)までによるほか、次による。
契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- (1) 名 称 北海道原子力環境センター総務課
(2) 所 在 地 郵便番号 045-0123 岩内郡共和町宮丘261番地1
電話番号 0135-74-3131
- 10 Summary
A Nature and quantity of the products to be procured (including Accessories) :
Portable Germanium Gamma Spectrometer System 1 set
B Bid tendering date and time : 11 : 00 A.M., November 21, 2013
(If mailed, bids must arrive no later than November 20, 2013)
C Contact : General Affairs Section, Hokkaido Nuclear Energy Environmental
Research Center, 261, Miyaoka, Kyowa-cho, Iwanai-gun, Hokkaido 045-0123 Japan
Phone : 0135-74-3131

道 教 育 庁 教 育 局 告 示

北海道教育庁石狩教育局告示第100号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成25年10月11日

北海道教育庁石狩教育局長 成 田 直 彦

- 1 落札に係る物品等の名称（1月当たりの単価）及び数量
学習用システムパーソナルコンピュータの賃貸借 238台分 一式
- 2 落札を決定した日
平成25年8月6日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
(2) 住 所 東京都千代田区丸の内1丁目6番1号
- 4 落札金額
988,197円
- 5 契約の相手方を決定した手続

- 一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成25年7月26日付け北海道教育庁石狩教育局告示第84号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道教育庁石狩教育局道立学校運営支援室
(2) 所在地 札幌市中央区北3条西7丁目

道 警 察 本 部 告 示

北海道警察本部告示第349号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成25年10月11日

北海道警察本部長 坂 明

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量
アグスタ式AW139型機体（だいせつ1号）2年定期点検・ヘリコプターテレビシステム搭載工事 一式
- 2 落札を決定した日
平成25年9月30日
- 3 落札者の氏名及び住所
(1) 氏 名 中日本航空株式会社
(2) 住 所 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字殿釜2番地
- 4 落札金額
126,000,000円
- 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 6 一般競争入札の公告
平成25年8月20日付け北海道警察本部告示第294号
- 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名 称 北海道警察本部総務部施設課
(2) 所在地 札幌市中央区北2条西7丁目